

VTホールディングス株式会社

(名証2部、大証JQ：7593)

2014年2月 会社説明



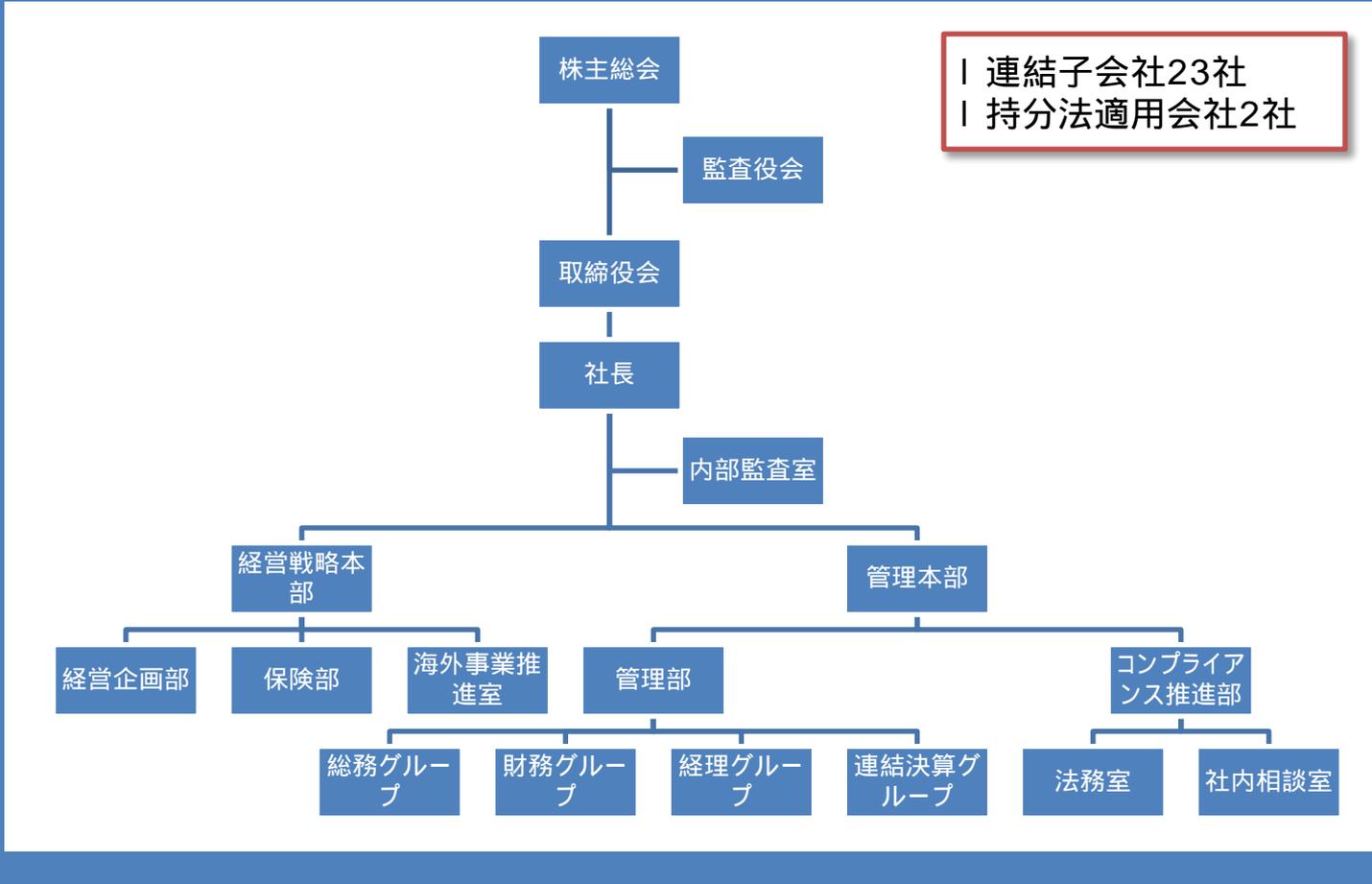
会社沿革、会社概要

【沿革】

- 1983年 3月 愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
- 1983年 4月 本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
- 1998年 9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 2000年 6月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・東京証券取引所 JASDAQ市場)に上場。
- 2003年 4月 自動車販売関連事業を株式会社ホンダベルノ東海として分社すると同時に、商号をVTホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制へ移行。

社名	VTホールディングス株式会社
設立	1983年3月(前身:(株)ホンダベルノ東海)
本社	愛知県東海市
資本金	24億9,730万円(2014年2月10日現在)
主な事業内容	自動車販売関連事業(売上構成比97%)
グループ従業員数	2,285名(2013年3月末日現在)
グループ構成	連結子会社23社、持分法適用関係会社2社(2013年3月末日現在)
発行済株式数	39,793,678株(2014年2月10日現在)

VTホールディングス株式会社 (持株会社)



┆ 連結子会社23社
┆ 持分法適用会社2社



M&Aによる成長戦略

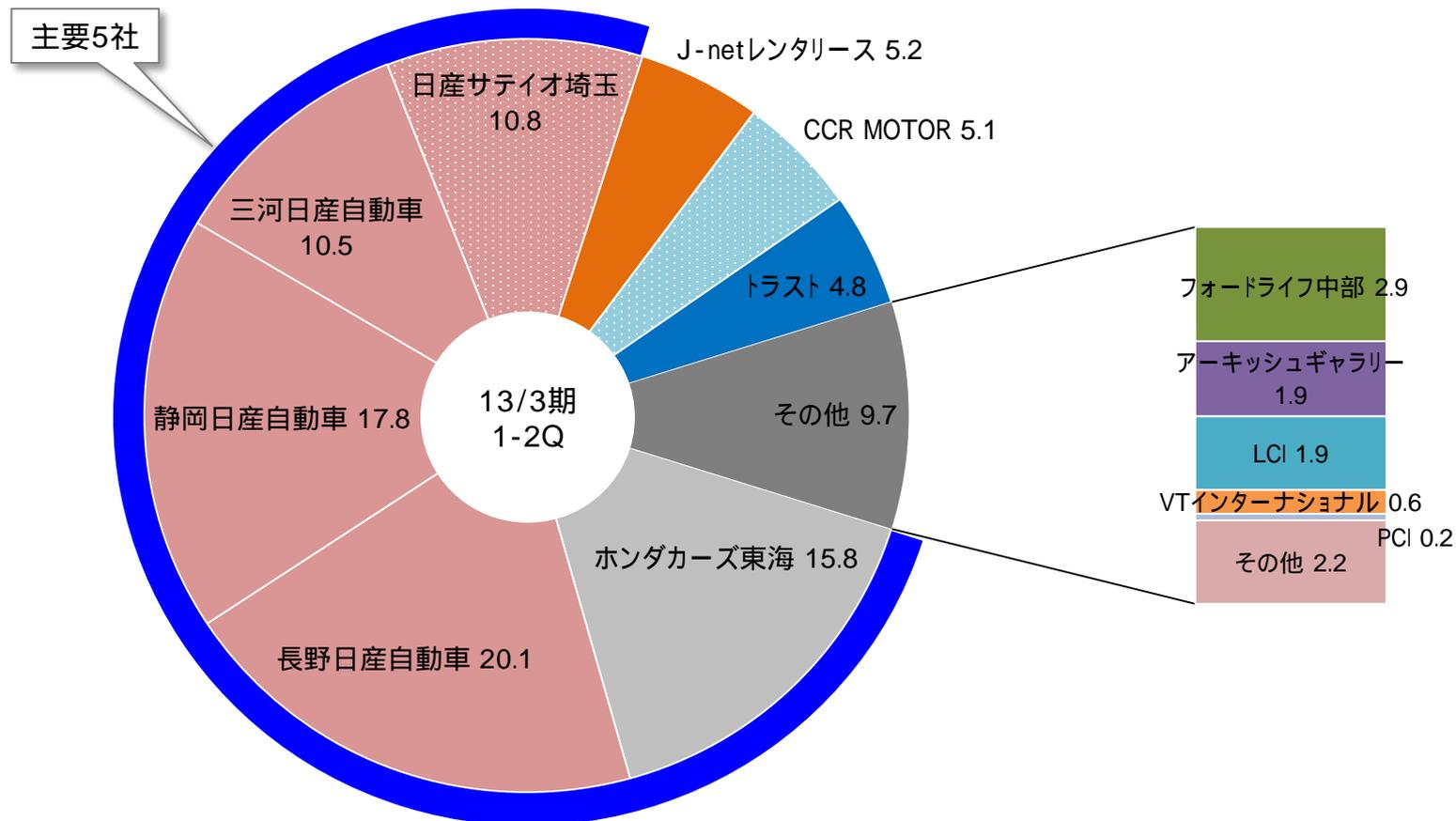
1998年9月に名証2部上場後、M&Aを開始

1999年 3月	(株)ホンダ自販名南	ホンダ系ディーラー（5店舗）	株式譲受	現ホンダ カーズ 東海
1999年 3月	(株)フォードライフ中部	フォード系ディーラー（9店舗）	株式譲受	現フォード ライフ中部
1999年 6月	(株)オリックスレンタカー中部	レンタカー会社（2店舗）	営業譲受	現J-netレンタリース
1999年 9月	(株)フォード鈴鹿	フォード系ディーラー（1店舗）	営業譲受	
2000年 2月	(株)フォード新岐阜	フォード系ディーラー（1店舗）	営業譲受	
2000年 4月	(株)ホンダベルノ岐阜 中京ホンダ(株)	ホンダ系ディーラー（2店舗） ホンダ系ディーラー（3店舗）	営業譲受 株式譲受	
2000年 5月	(株)ホンダ新知多	ホンダ系ディーラー（1店舗）	営業譲受	
2000年 6月	(株)オリックスレンタカー大阪	レンタカー会社（4店舗）	営業譲受	
2001年 5月	(株)アーキッシュギャラリー	注文住宅販売（2店舗）	営業譲受	
2002年 1月	(株)ホンダプリモ東海中	ホンダ系ディーラー（1店舗）	営業譲受	
2003年 3月	(株)トラスト	中古車の輸出	株式譲受	
2004年 1月	(株)シー・イー・エス	コンピューターソフトの製造・販売	株式譲受	
2005年 4月	(株)エル・シー・アイ	ロータス輸入総代理店（1店舗）	増資引受	
2005年 9月	VTインターナショナル(株)	ジャガー・ランドローバーディーラー（1店舗）	営業譲受	
2006年 1月	長野日産自動車(株)	日産系ディーラー（41店舗）	株式譲受	
2006年 7月	静岡日産自動車(株) 三河日産自動車(株)	日産系ディーラー（39店舗） 日産系ディーラー（13店舗）	株式譲受 株式譲受	
2011年 2月	Western Breeze Trading 23 (Proprietary) Limited	南アフリカ共和国のブジョー/フィアット・アルファロメオ系ディーラー（2店舗）	増資引受	現・TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LIMITED
2011年10月	SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED	南アフリカ共和国のスズキディーラー(3店舗)	増資引受	現・SKY ABSOLUT AUTO (PTY) LIMITED
2012年 4月	(株)日産サテオ埼玉	日産系ディーラー（21店舗）	株式譲受	
	COLT CAR RETAIL LIMITED	英国の三菱系ディーラー（11店舗）	株式譲受	現CCR MOTOR CO.LTD.

会社別売上高構成比

主要5社で全体の75.0%、日産系ディーラーの比率が59.3%

主要5社は、ホンダカーズ東海と日産系ディーラー4社で、連結売上高604億円のうち453億円を占める
 J-netレンタリース、トラストの業容拡大等により、主要5社の構成比は、若干減少（前年同期_主要5社構成比76.7%）



グループの自動車販売拠点数

M&Aを活用し規模拡大。国内は店舗新設も積極検討中。

集計区分	会社名	ブランド	店舗数			代理店数		
			新車	中古車	合計			
国内	ホンダ	(株)ホンダカーズ東海	ホンダ	25	1	26	-	
	日産	長野日産自動車(株)	日産	31	5	36	-	
		静岡日産自動車(株)	日産	24	4	29	-	
		三河日産自動車(株)	日産	11	2	13	-	
		(株)日産サテオ埼玉	日産	17	2	19	-	
	その他のディーラー	(株)フォードライフ中部	スズキ	4	8	15	-	
			フォード	3				
		VTインターナショナル(株)	ブジョー/シトロエン	1		1	-	
	輸入車 インポーター	ピーシーアイ(株)	SAAB				31	1
			ノートン					15
			ケータハム					21
		エルシーアイ(株)	ロータス	2		2		17
	レンタカー	J-netレンタリース(株)	-		1	1	-	
小計			118	23	141	-		
海外	その他のディーラー	TAA	フィアット/アルファロメオ	1		2	-	
			ブジョー	1				
	SAA	スズキ	3		3	-		
	CCR	三菱	11		11	-		
小計			16	-	16	-		
合計			134	23	157	-		

(2013年12月31日現在)

2012年4月に子会社化

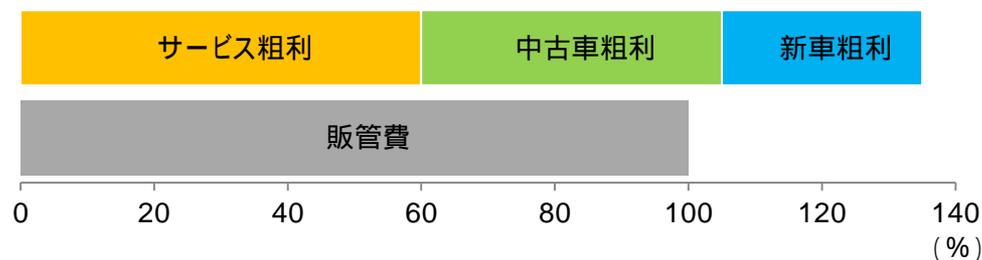
基盤収益カバー率

主要ディーラー平均で110%

新車販売動向に左右されにくい企業体質を確立

基盤収益カバー率とは

= 新車以外の粗利益 (+) ÷ 販管費
(新車以外の部門の利益で、販管費をどの程度カバーできるかを表す指標)



◦ メーカー次第となる新型車の発売サイクル等、外部要因に左右されやすい新車部門以外で、コストを賄う「**新車が売れなくても赤字にならない企業体質**」を確立

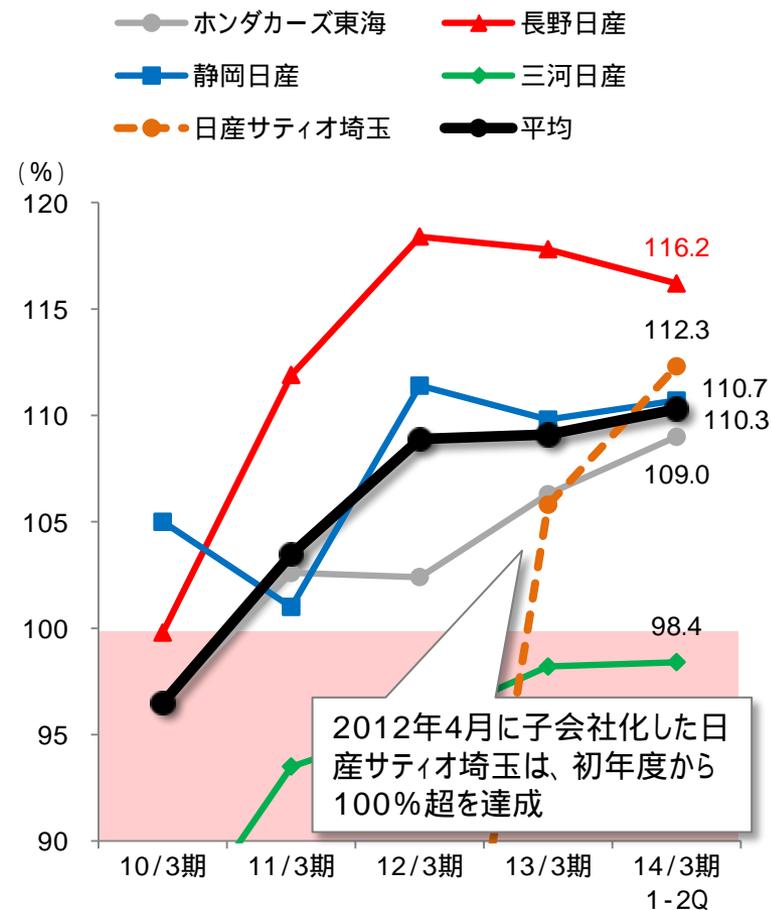
◦ 主要5社で、グループ全体の売上高の75%を占める。

サテリオ埼玉12/3期は、当社子会社化前の参考値となります。

基盤収益カバー率については、連結調整など考慮前の各社個別の決算数値に基づきつつ、一部5社比較の為の修正を行っております。

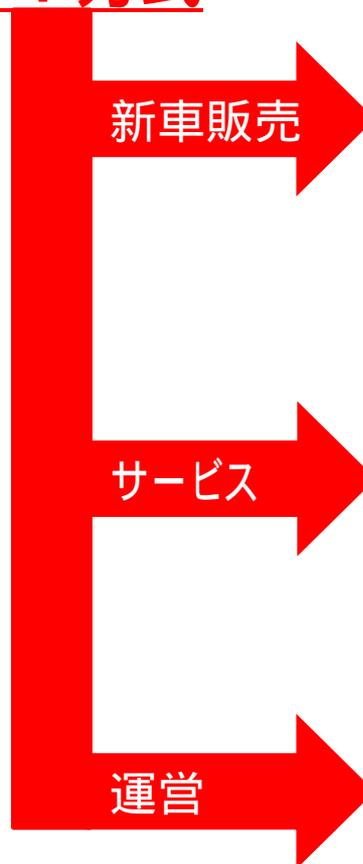
平均は、各社の売上高に応じて、加重平均しております。

【基盤収益カバー率】



自動車ディーラー随一の収益力

自動車ディーラーとして、最高水準の利益率を誇る経営ノウハウ、営業ノウハウ = **VT方式**



(具体例)

オリジナルモデルのワンプライス戦略

(値引き抑制 = 付加価値確保)

- オプション用品を含めお買い得感のあるパッケージを提案
- 独自にカスタマイズされたオリジナルスタイルの商品開発
- オリジナルのTV、DVDモニターなど独自商品の提案

サービスマンも営業マン

- メンテナンスパックによる顧客の囲い込み
- 営業マン、サービスマンが連携し、車両状態、顧客ニーズに合った提案営業

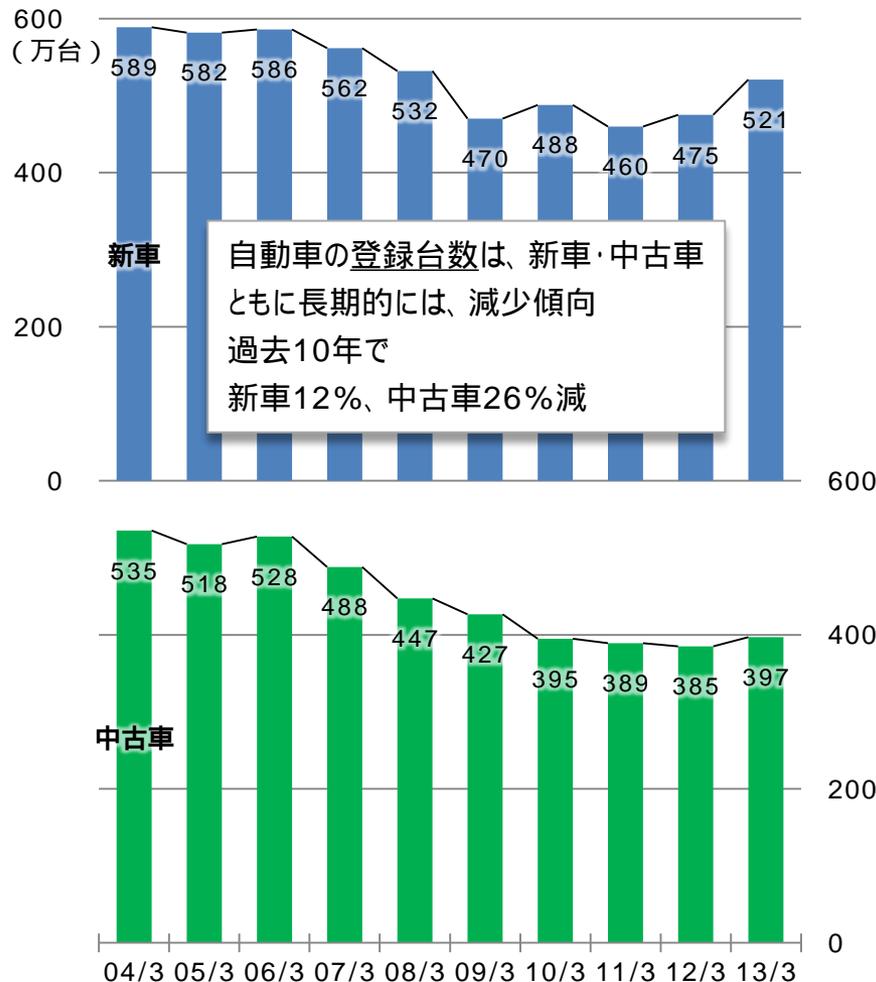
誰もが売れるシステム、マニュアル

- 店頭商談の効率を最大化し、誰でも簡単に提案できる商談支援システム
- 提案型話法で顧客に合った買い替え時期を提案できるツール

VTグループ営業利益率 6.6% vs 業界平均営業利益率 平均2.7%
(2013年3月期 日本自動車販売協会連合会調べ)

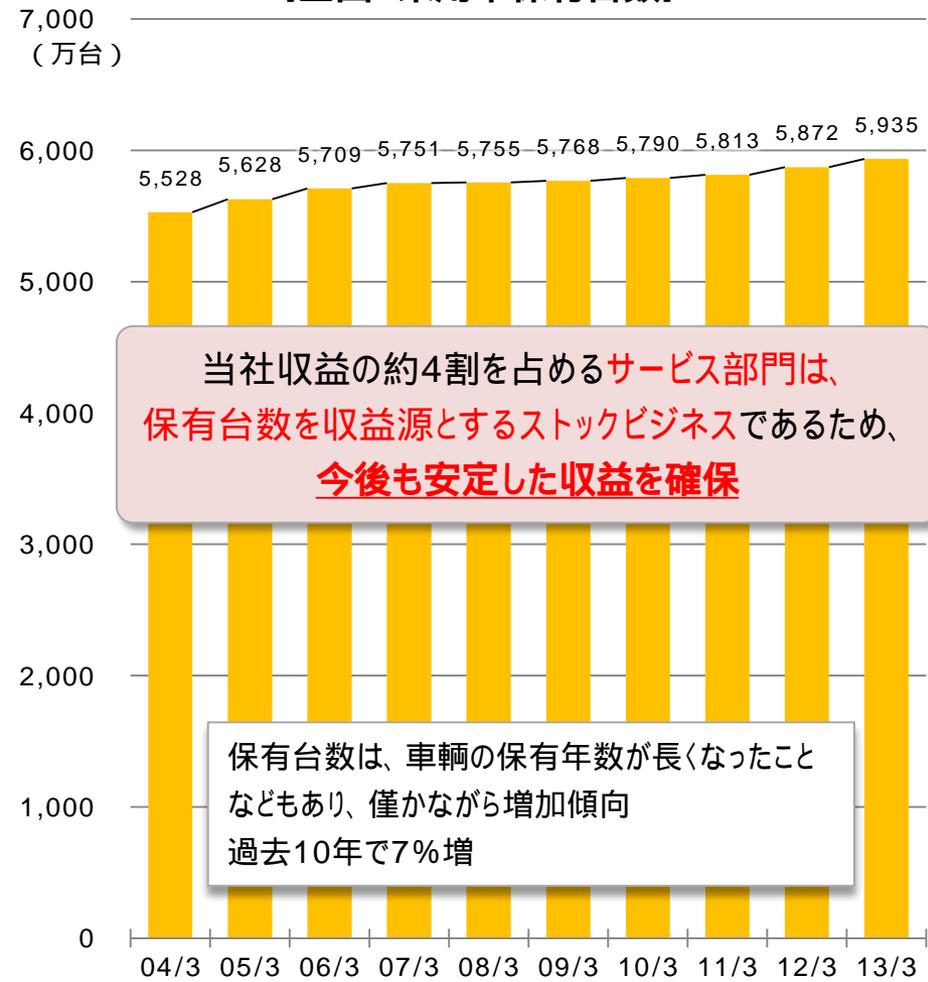
全国乗用車保有台数は、安定的に推移

【全国 新車・中古車 登録台数】



自動車の登録台数は、新車・中古車ともに長期的には、減少傾向
過去10年で
新車12%、中古車26%減

【全国 乗用車保有台数】



当社収益の約4割を占めるサービス部門は、保有台数を収益源とするストックビジネスであるため、
今後も安定した収益を確保

保有台数は、車輛の保有年数が長くなったことなどもあり、僅かながら増加傾向
過去10年で7%増

主要子会社 ホンダカーズ東海



HONDA

<愛知県尾張、岐阜県西濃>

- ・新車 2.5拠点
- ・中古車 1拠点

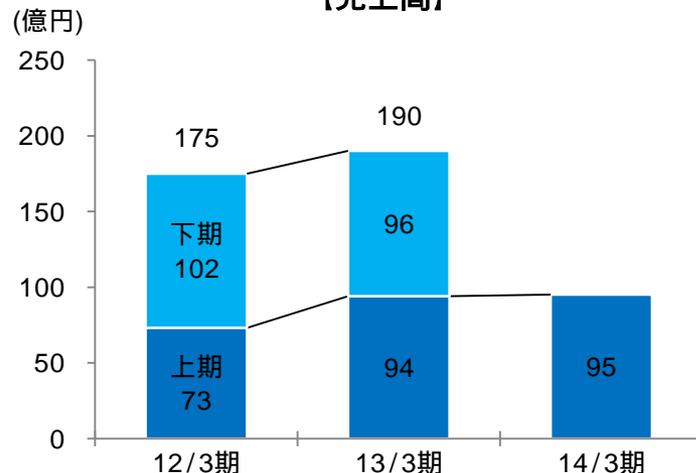
売上高、経常利益ともに過去最高を更新

売上高経常利益率 8.5% (前年同期 8.2%)

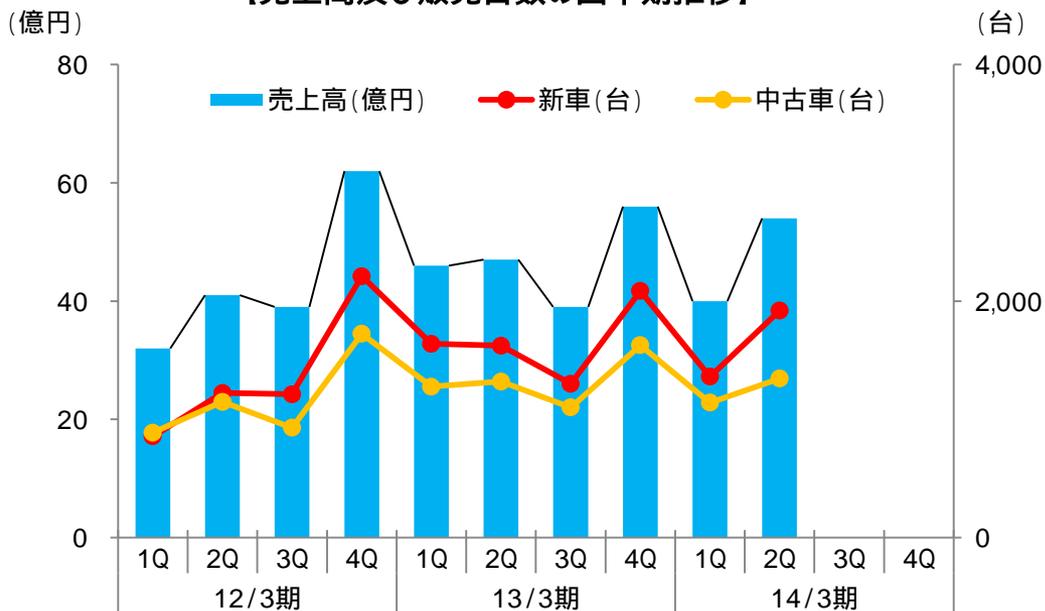
連結売上高に対する構成比 15.8%

上場時の母体企業でもあり、ここで培われた運営ノウハウがグループ傘下の他のディーラーに注入され、収益性強化に寄与

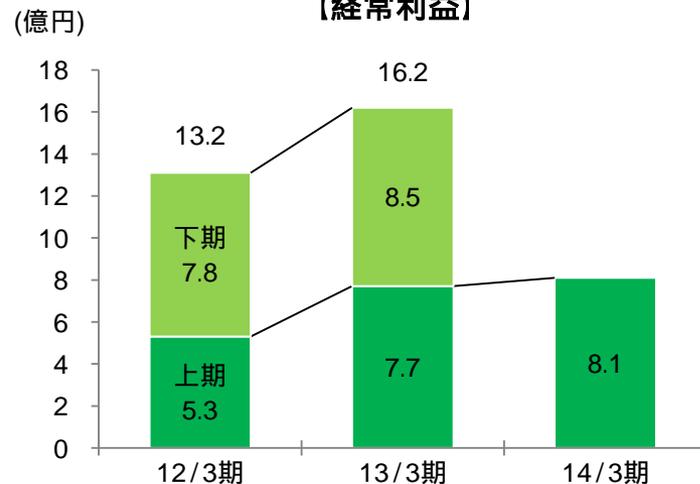
【売上高】



【売上高及び販売台数の四半期推移】



【経常利益】



ホンダ車のトピックス

2014年3月期



6月 アコードハイブリッド登場

上級セダンに相応しい上質な走り、
30.0km/Lという圧倒的な
低燃費を実現し、
新登場（6/21）



9月 FIT ニューモデル登場

人気のFITが驚きの低燃費
36.4 km/Lを実現し、
新登場（9/5）



11月 5代目オデッセイ登場

人気のミニバン「オデッセイ」は、
超低床プラットフォームを採用し、
後席スライドドアとなり、
新登場（11/1）



11月 N-WGN登場

Nシリーズ第4弾ハイトワゴンタイプの
軽乗用車を発売予定（11/22）



12月 VESEL登場

FITベースのSUVに
ハイブリッドモデル、4WD
をラインナップした新型車
（12/19）



<p>N BOX</p>	<p>N BOX +</p>	<p>N-ONE</p>	<p>ライフ</p>
<p>フィット</p>	<p>フィット シャトル</p>	<p>フリード</p>	<p>フリード スパイク</p>
<p>フィット ハイブリッド</p>	<p>フィット シャトル ハイブリッド</p>	<p>フリード ハイブリッド</p>	<p>フリード スパイク ハイブリッド</p>
<p>インサイト</p>	<p>CR-Z</p>	<p>アコード ハイブリッド</p>	<p>ヴェゼル ハイブリッド</p>
<p>ストリーム</p>	<p>オデッセイ</p>	<p>CR-V</p>	<p>ステップワゴン ステップワゴン スパーダ</p>
<p>ハモス</p>	<p>アクティ・バン</p>	<p>アクティ・トラック</p>	

主な子会社 長野日産自動車



<長野県全域>

- ・新車 31拠点
- ・中古車 5拠点

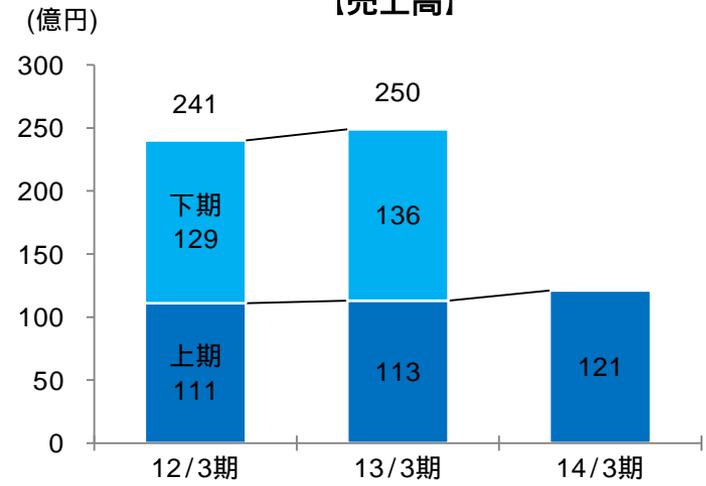
増収、増益

震災後の特殊要因により過去最高となった12/3期上期を超えて、上期の過去最高益を更新

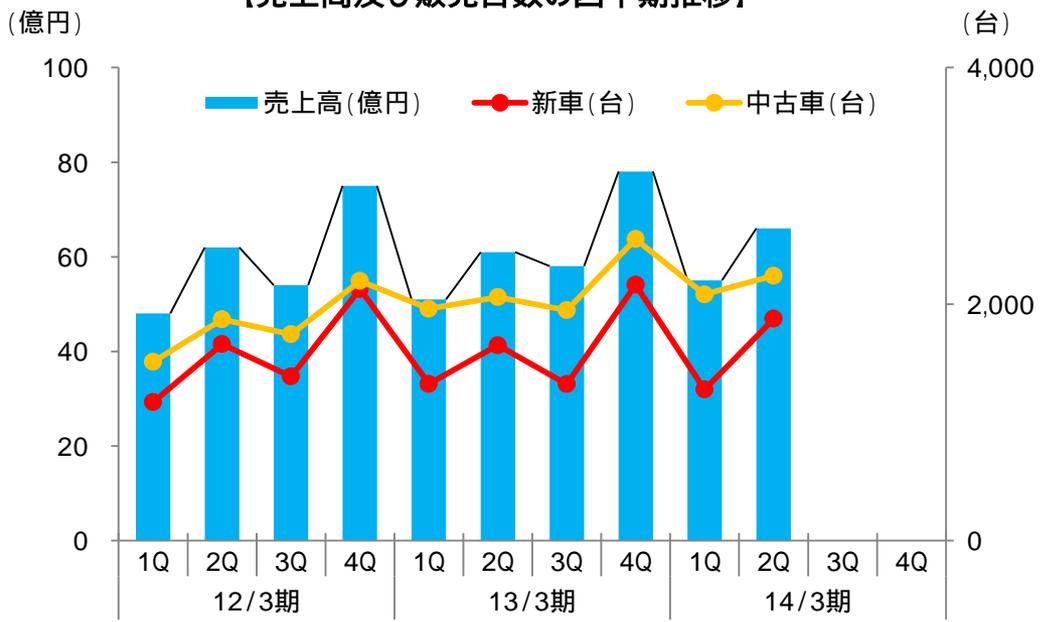
売上高経常利益率 11.5% (前年同期 11.1%)

連結売上高に対する構成比 20.4%

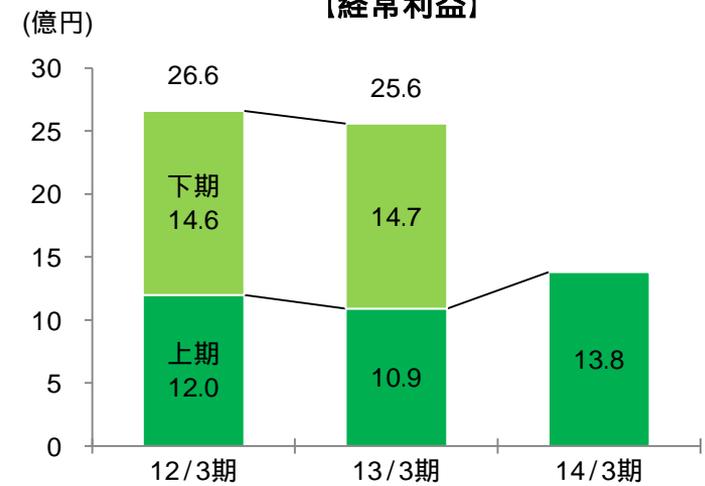
【売上高】



【売上高及び販売台数の四半期推移】



【経常利益】





<静岡県中東部>

- ・新車 25拠点
- ・中古車 4拠点

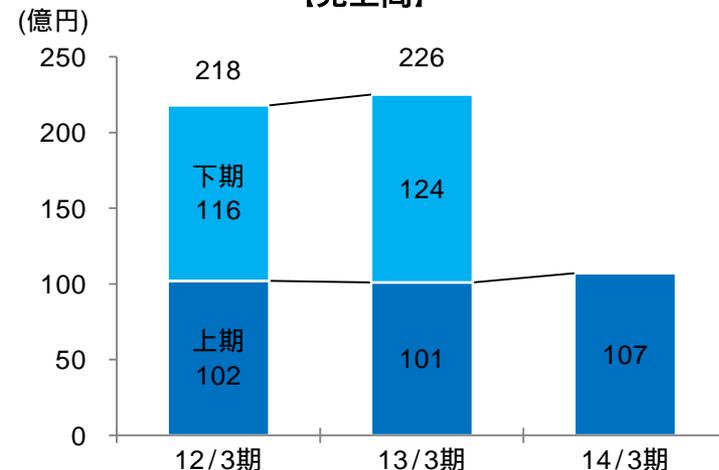
増収、増益 過去最高益

12/3期上期は震災後他のメーカーに比べ商品供給が早く回復したこと等の特殊要因を含む

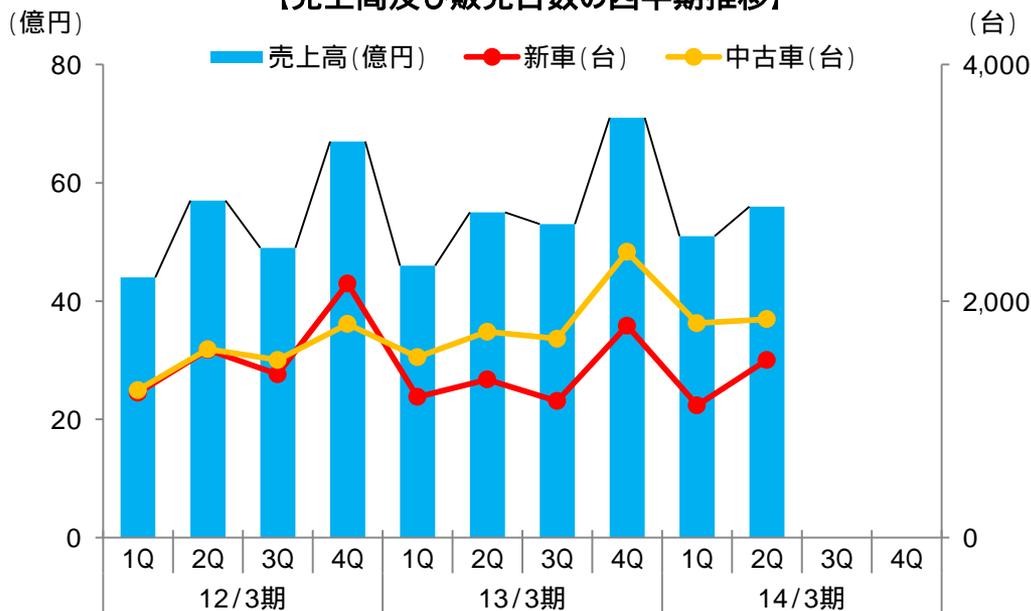
売上高経常利益率 7.9% (前年同期 8.0%)

連結売上高に対する構成比 17.8%

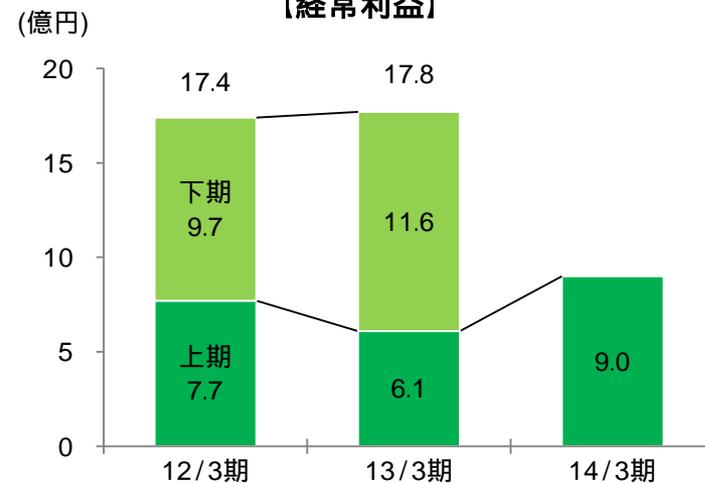
【売上高】



【売上高及び販売台数の四半期推移】



【経常利益】





<愛知県西三河>

- ・新車 11拠点
- ・中古車 2拠点

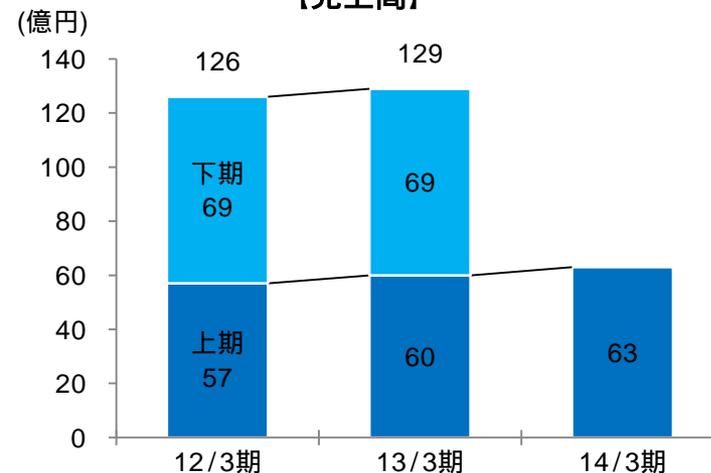
増収、減益

12/3期上期は震災後他のメーカーに比べ商品供給が早く回復したこと等の特殊要因を含む

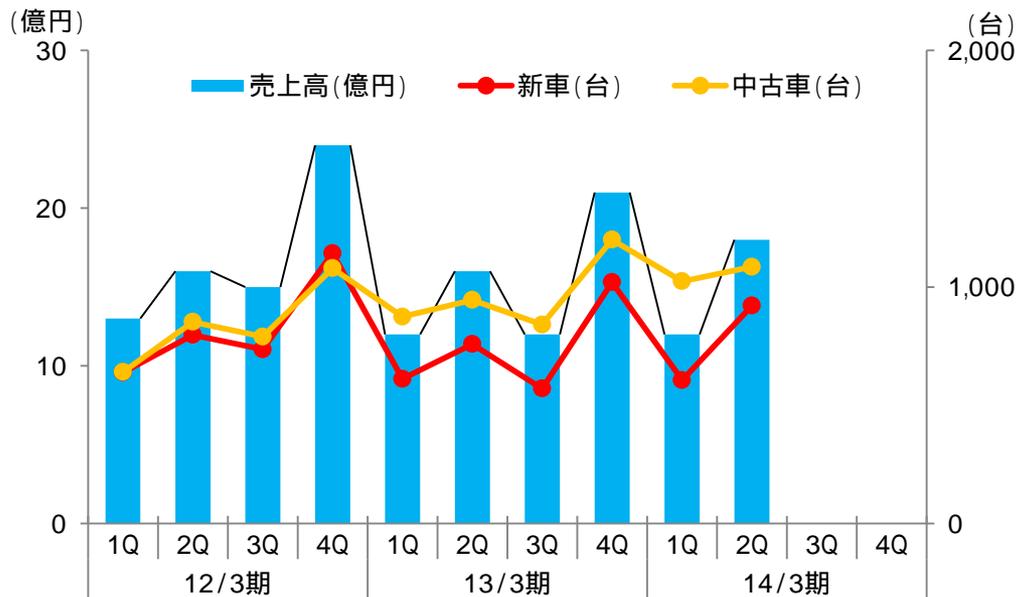
売上高経常利益率 5.7% (前年同期 8.0%)

連結売上高に対する構成比 10.5%

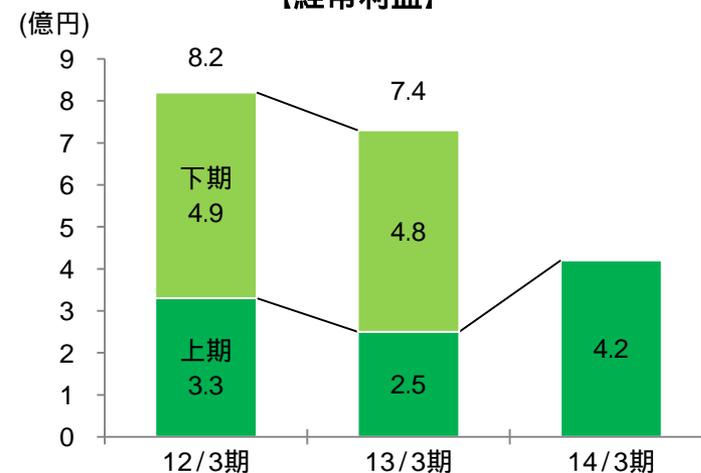
【売上高】



【売上高及び販売台数の四半期推移】



【経常利益】



主な子会社 日産サティオ埼玉



<埼玉県東南部>

- ・新車 17拠点
- ・中古車 2拠点

2012年4月2日に子会社化

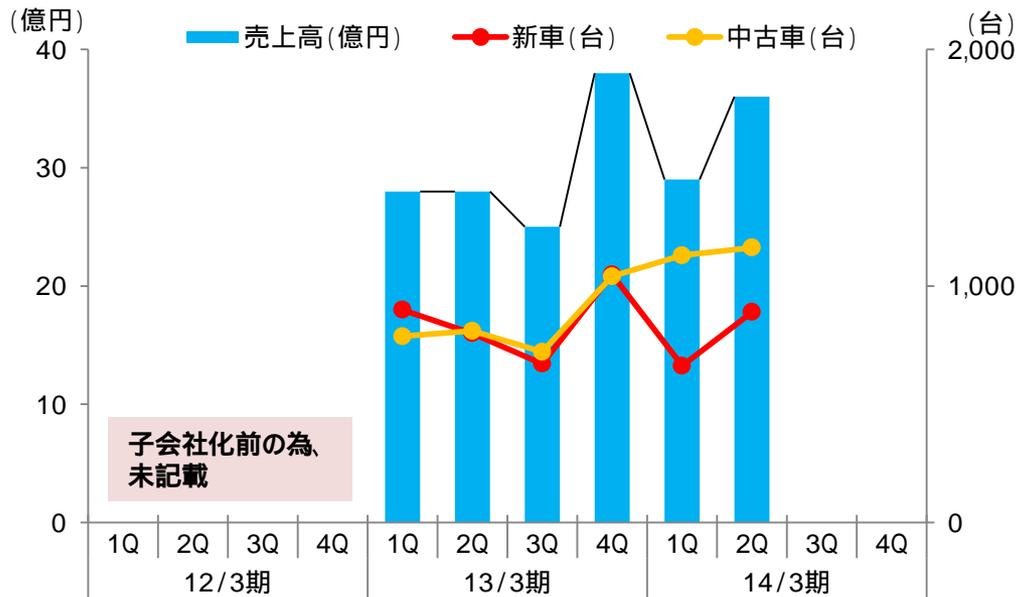
当社グループのノウハウで収益改善し、半年足らずで日産系トップディーラーに仲間入り

売上高経常利益率 6.7% (子会社化前の参考値 0.4%)

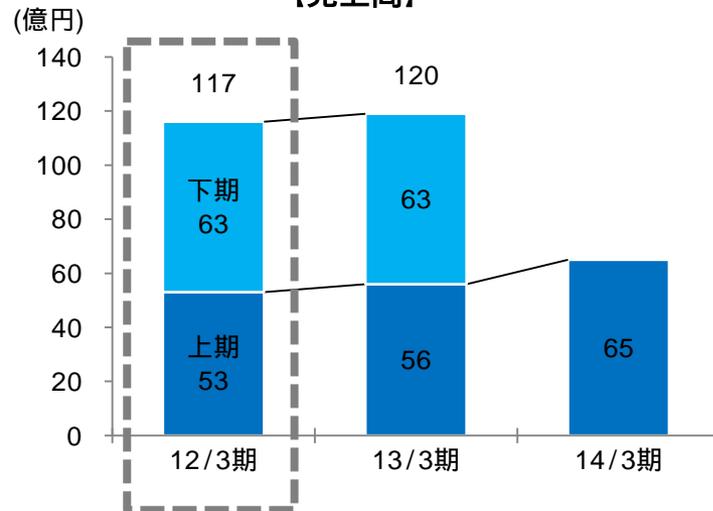
連結売上高に対する構成比 10.2%

グラフ内の2012年3月期の売上高・経常利益は、子会社化前であり、当社連結業績とは関係なく、また新設分割前の旧日産サティオ埼玉の数値であり、当社基準の監査等がなされていない参考数値となります。

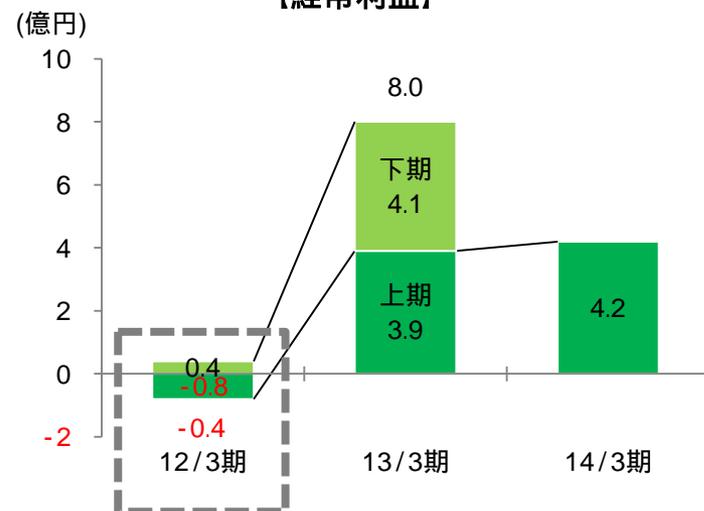
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】





2014年3月期

6月 **デイズ新登場**
ハイトワゴンタイプの
新型軽自動車を
発売（6/6）



6月 **マーチをマイナーチェンジ**



12月 **エクストレイルを
フルモデルチェンジ**



2月 **デイズ ルークス新登場**
旧ルークスの後継モデル
を発売（2/13）



2月 **スカイライン（セダン）を
フルモデルチェンジ**



ジューク	ノート	ノート メダリスト	キューブ	マーチ
デイズ	モコ	NV100クリッパー GXシリーズ	日産リーフ	NV200パレット
エルグランド	セレナ	ラフェスタ ハイウェイスター	ウイングロード	NV350キャラバン
GT-R	スカイライン クーペ	フェアレディZ	スカイライン クロスオーバー	ムラーノ
エクストレイル	テュアリス	シルフィ	ラティオ	
シーマ	フーガ ハイブリッド	フーガ	スカイライン	ティアナ

主要5社の車種別 新車販売台数

ホンダではNBOXがダントツ首位、日産ではノートが首位

販売台数に占める軽自動車の比率が増加傾向であり、14/3期1-2Qは、ホンダで約47%、日産で約26%が軽自動車

(単位：台)	13/3期						14/3期			
	1-2Q			1-4Q			1-2Q			
	順位	車種名	台数	順位	車種名	台数	順位	車種名	台数	構成比
 HONDA ホンダ	1	NBOX	1,276	1	NBOX	2,546	1	NBOX	1,331	41%
	2	ステップワゴン	364	2	ステップワゴン	665	2	N-ONE	486	15%
	3	フィット ハイブリッド	315	3	N-ONE	619	3	ステップワゴン	376	11%
	4	フィット	245	4	フィット ハイブリッド	480	4	フィット ハイブリッド	178	5%
	5	フィットシャトル ハイブリッド	176	5	フィット	432	5	フィット	177	5%
	6	フリード ハイブリッド	175	6	NBOXプラス	311	6	フリード ハイブリッド	126	4%
	7	NBOXプラス	122	7	フリード ハイブリッド	295	7	NBOXプラス	118	4%
	8	フリード	115	8	フィットシャトル ハイブリッド	281	8	フリード	79	2%
	9	フリードスパイク ハイブリッド	95	9	フリード	216	9	フィットシャトル ハイブリッド	78	2%
	10	ライフ	80	10	フリード スパイク ハイブリッド	156	10	フリードスパイク ハイブリッド	74	2%
	11	その他	299	11	その他	647	11	その他	257	8%
	合計	3,262		合計	6,648		合計	3,280	100%	
 NISSAN 日産	1	セレナ	1,536	1	ノート	3,573	1	ノート	1,955	22%
	2	モコ	1,125	2	セレナ	3,004	2	デイズ	1,765	20%
	3	ノート	941	3	モコ	2,234	3	セレナ	1,315	15%
	4	ルークス	758	4	ルークス	1,450	4	モコ	537	6%
	5	マーチ	610	5	マーチ	1,036	5	エクストレイル	402	5%
	6	キューブ	502	6	キューブ	884	6	マーチ	353	4%
	7	ジューク	474	7	エクストレイル	821	7	キューブ	319	4%
	8	エクストレイル	401	8	ジューク	817	8	ジューク	301	3%
	9	クリッパー	264	9	キャラバン	552	9	クリッパー	281	3%
	10	キャラバン	238	10	クリッパー	541	10	キャラバン	208	2%
	11	その他	1,720	11	その他	3,399	11	その他	1,416	16%
	合計	8,569		合計	18,311		合計	8,852	100%	

表中の は軽自動車であります。

主な子会社 トラスト

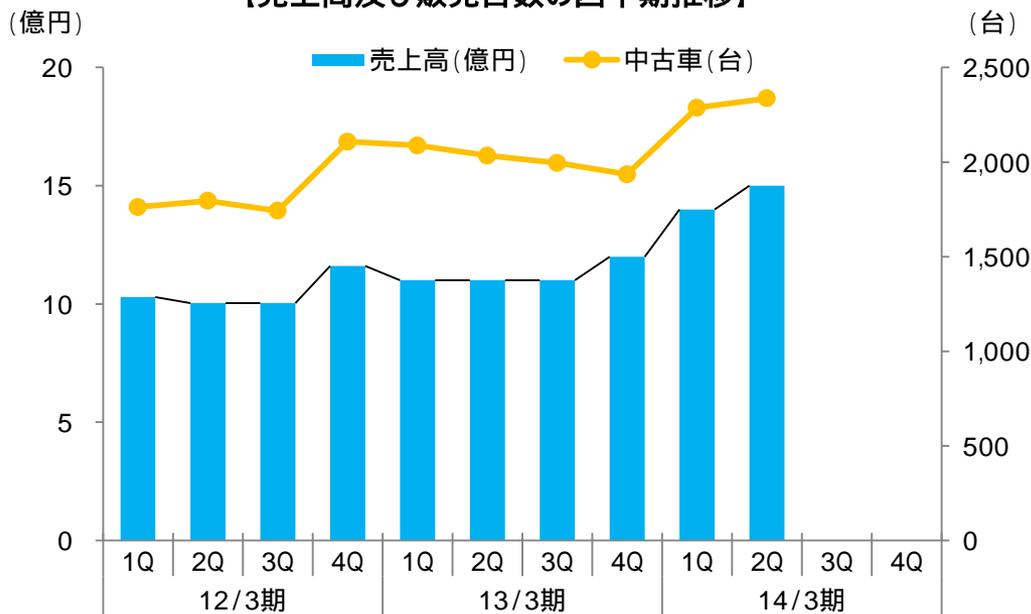


車両ラインアップの強化、WEBサイトの改善、一部B2B販売の強化等に加え、主力のアフリカ地域での陸送サービス、アフターサービスの充実を図り、販売が順調に推移、増収増益

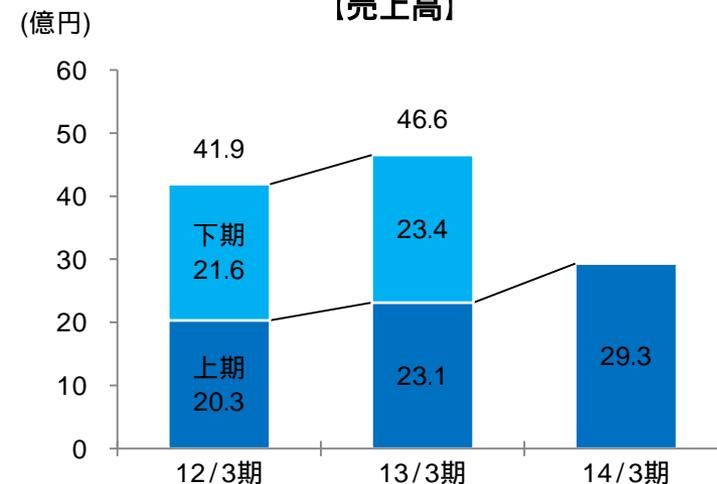
売上高経常利益率 7.9% (前年同期 4.7%)

連結売上高に対する構成比 4.8%

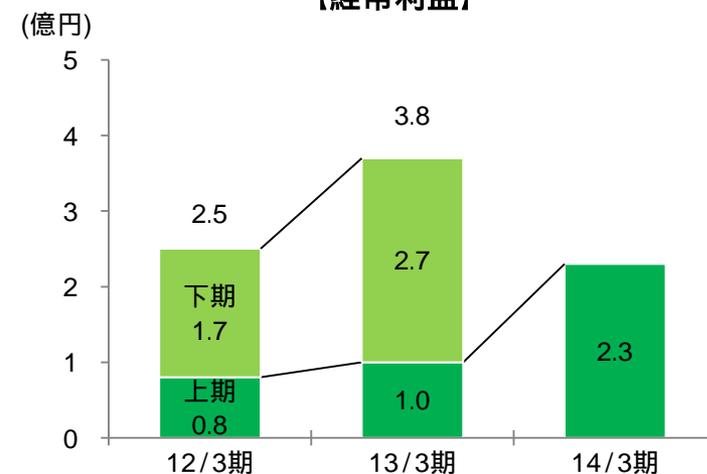
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】





直営店 32店舗
 F C店 79店舗
 計 111店舗
 (2013年12月末時点)

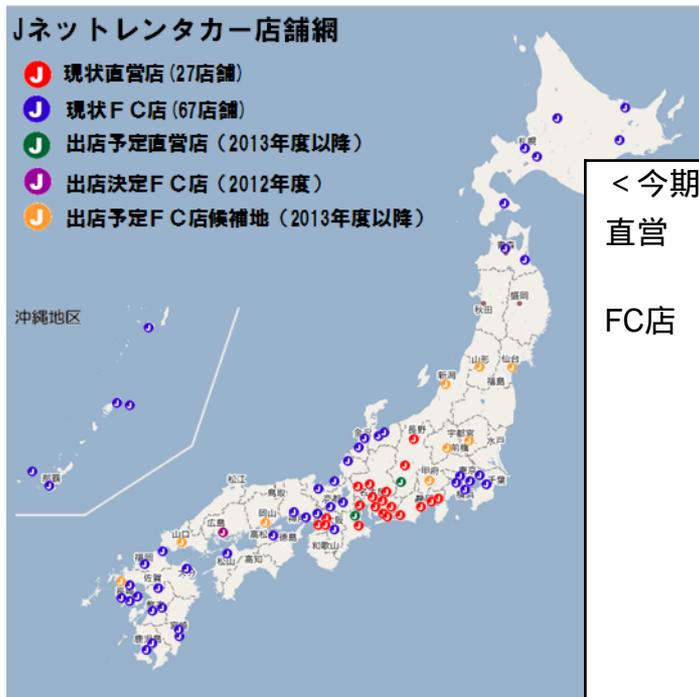
新規出店の効果もあり、売上高、経常利益ともに過去最高を更新
 予約サイトの強化、TVCMの継続実施等、個人顧客の獲得に注力

売上高経常利益率 14.8% (前年同期 13.7%)

連結売上高に対する構成比 4.9%

Jネットレンタカー店舗網

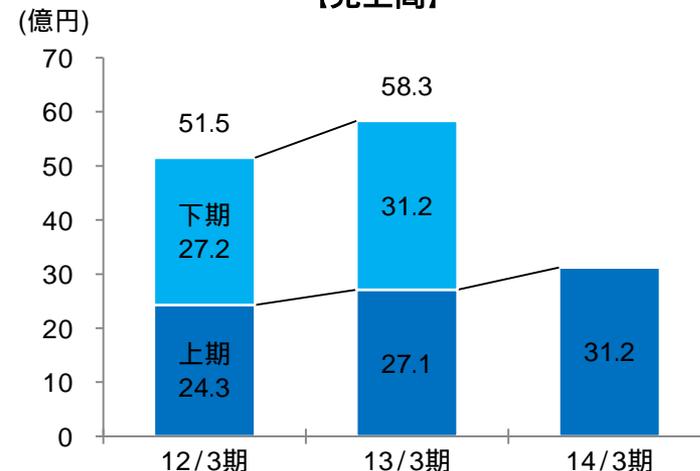
- 現状直営店 (27店舗)
- 現状F C店 (67店舗)
- 出店予定直営店 (2013年度以降)
- 出店決定F C店 (2012年度)
- 出店予定F C店候補地 (2013年度以降)



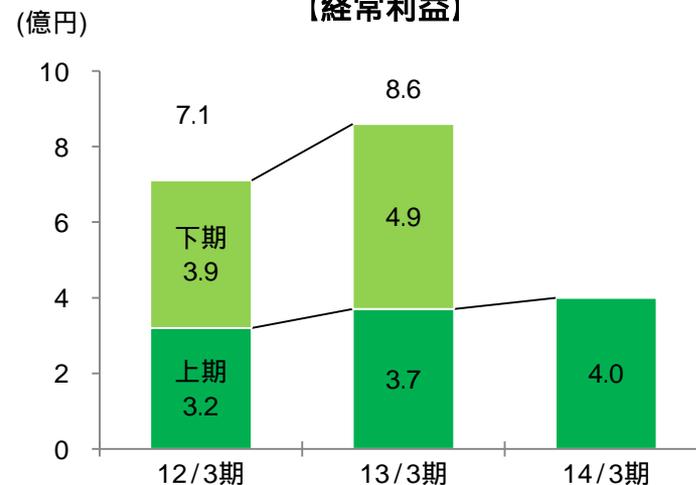
< 今期 新規出店 >

- 直営 佐久平店
 中津川駅前店
- FC店 岡山青江店
 宇都宮店
 ハーベスト富山店
 富山高岡店
 ポートアイランド店
 高山店
 久留米店
 小浜店
 前橋店
 宮古空港店
 長岡店

【売上高】



【経常利益】



2014年3月期 1-3Q実績

(単位：百万円)

	2013年3月期 1-3Q	2014年3月期 1-3Q	対前年 増減率	2014年3月期 通期予想	対通期予想 進捗率
売上高	82,131	90,930	10.5%	128,000	71.0%
売上総利益	17,297	19,285	11.5%		
(売上総利益率)	(20.0%)	(21.2%)	(+1.2ppts)		
(販売管理費率)	(15.5%)	(14.6%)	(-0.9ppts)		
営業利益	4,541	6,004	32.2%	9,500	63.2%
(営業利益率)	(5.5%)	(6.6%)	(+1.1ppts)	(7.4%)	
経常利益	4,432	5,917	33.5%	9,300	63.6%
当期純利益	2,425	3,203	32.1%	5,000	64.1%

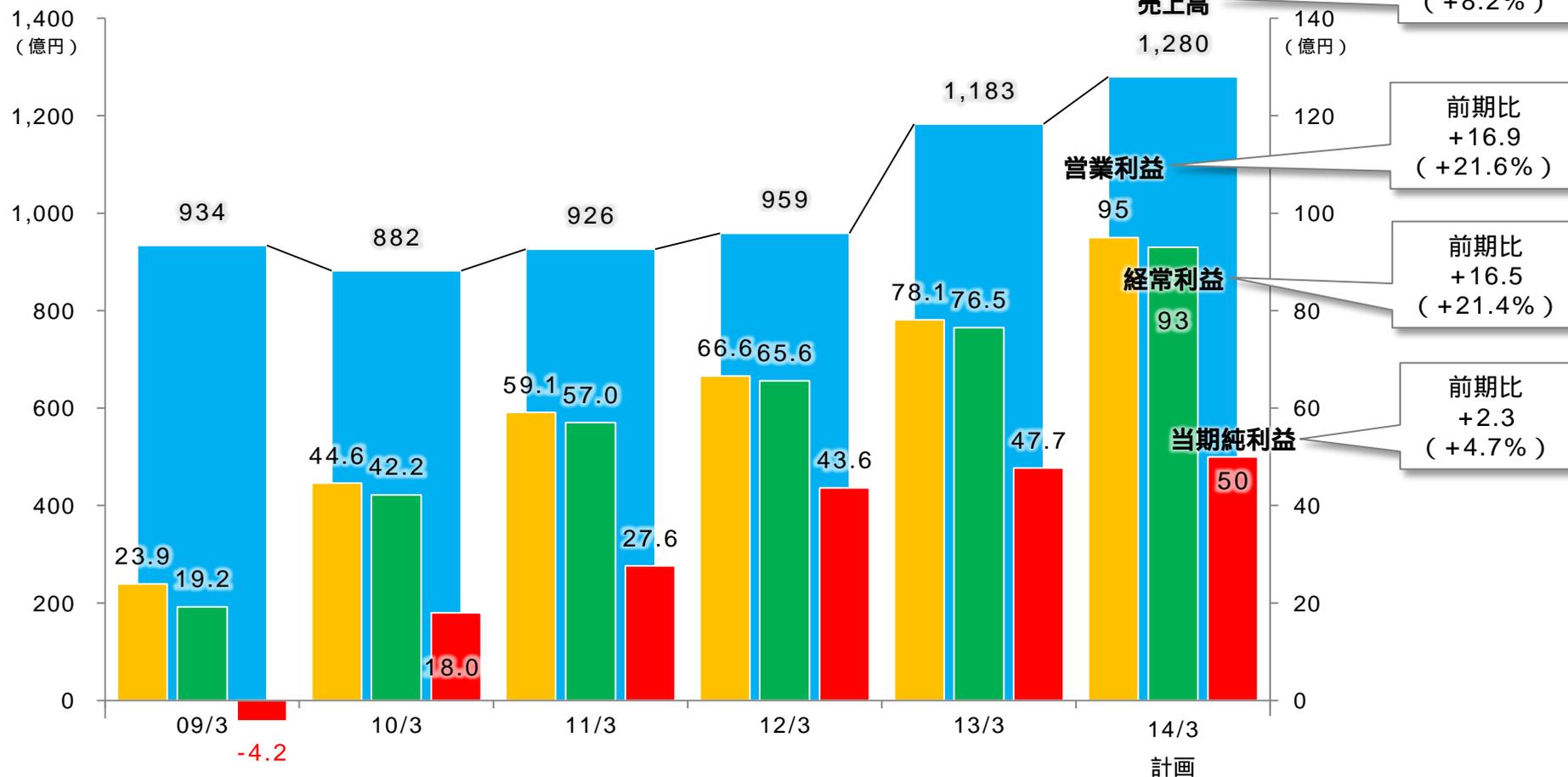
- 第3四半期累計としては、売上高、営業利益、経常利益、当期利益の**全て過去最高を更新**
- 売上高は、主に新車・中古車の販売が好調に推移したことにより、10.5%の増収
- 営業利益、経常利益はともに**5期連続最高益**
- 通期業績予想に対する進捗も順調

2014年3月期 通期業績予想

売上、利益ともに過去最高を更新する見込み

上半期の上ブレ分に加えて、足元の好調な受注・販売環境等を勘案し、2Q業績発表時に上方修正
なお、新規のM&Aについては、未確定要素が大きい為、以下の業績予想に含んでおりません

■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸) ■ 経常利益(右軸) ■ 当期純利益(右軸)



第4回新株予約権の進捗について

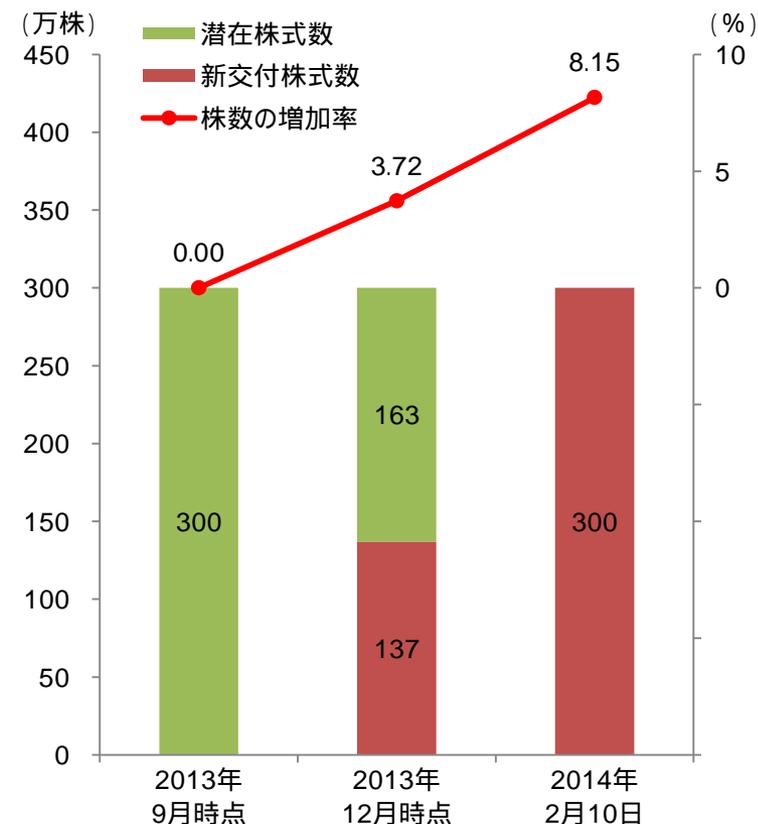
2月10日権利行使が完了、自己資本を36億円増強

権利行使によって、資本金は4,297,300,000円（1,803,600,000円増加）
発行済株式数は、39,793,678株（3,000,000株増加）

第三者割当による第4回新株予約権の発行概要

割当日	平成24年11月27日
権利行使期間	平成24年11月27日～平成26年11月26日
発行新株予約権	3,000個
当該発行による潜在株株式数	3,000,000株（新株予約権1個につき1,000株）
行使価額	1,200円（固定）…発行決議前営業日株価：600円
資金調達の総額	36億円
割当先	UBS AG London Branch

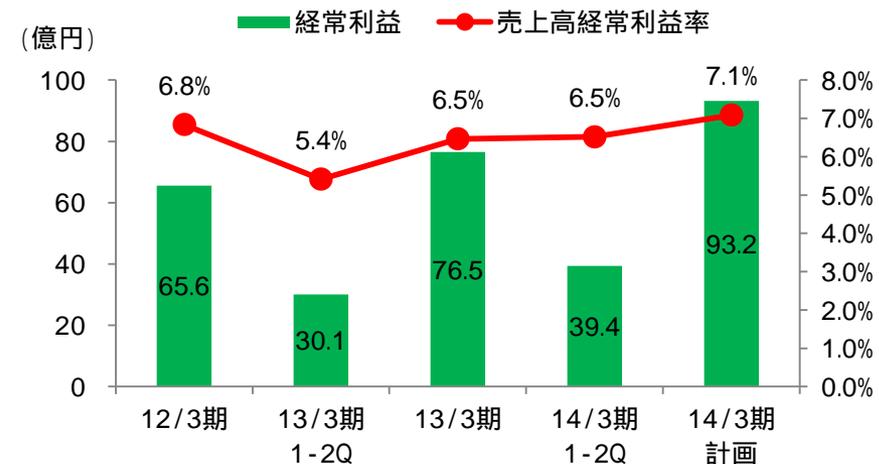
【第4回新株予約権行使の状況】



中期経営目標

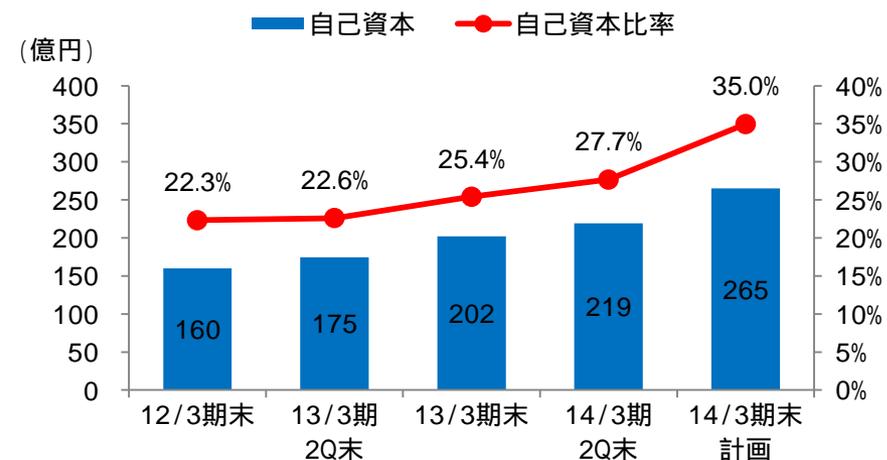
I 売上高経常利益率 8%以上

- 2014年3月期1-2Qの経常利益率は、6.5%
- 当社グループ内で最も高い収益性を誇る長野日産自動車（経常利益率11.5%）をベンチマークに、グループ全体の収益性向上を図る
- M & Aにより子会社化した新会社の収益力を更に向上させること、中古車輸出事業とのシナジー創出、レンタカー事業の全国展開等がポイント



I 自己資本比率 30%以上

- 2014年3月期2Q末の自己資本比率は、27.7%
- 自己資本蓄積のための収益性向上策は、上記のとおり
- 投資効率を重視したM & Aにより、事業拡大と有利子負債の圧縮を営業キャッシュフローの範囲内で、両立させる
- **新株予約権の行使完了もあり、14/3期3Q末に達成済 (30.8%)**



高い収益効率の実現により、事業規模の拡大と財務の安定性を両立させ、安定成長を目指す

実質有利子負債の削減

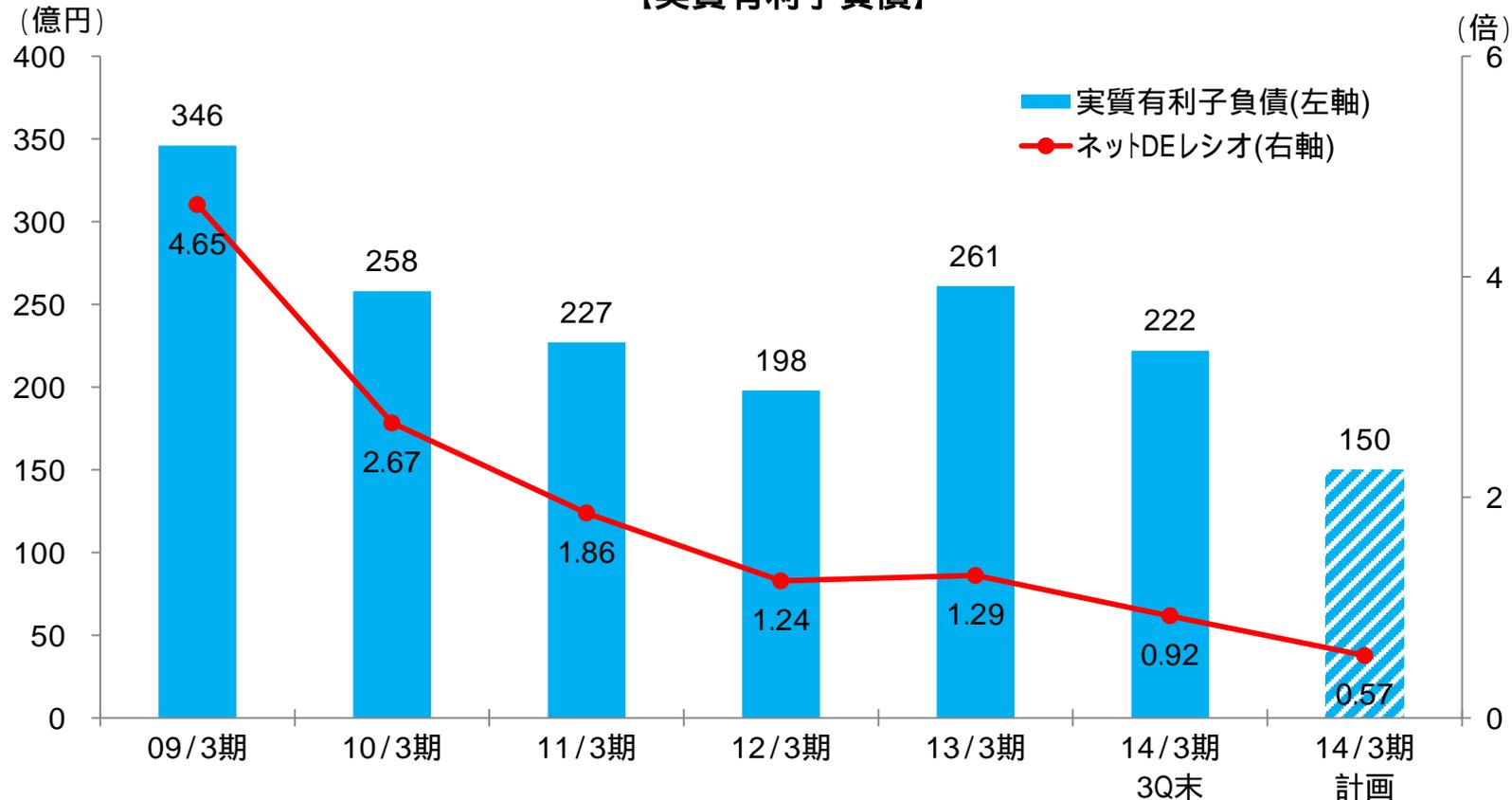
自己資本の蓄積、新株予約権の行使完了により、

前期末、メーカーへの支払いサイトの変更等にもない一時的に増加した実質有利子負債は、今期に入り自己資本の蓄積、新株予約権の行使完了により、順調に削減が進む。

通期計画として、実質有利子負債150億円以下を見込む

実質有利子負債 = 有利子負債 - 現預金
 ネットDEレシオ = 実質有利子負債 ÷ 自己資本
 (実質負債資本倍率)

【実質有利子負債】



株式分割について

平成26年4月1日付で株式分割（1対3）を実施予定

平成26年2月12日に「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正（増配）及び株主優待制度の一部変更に関するお知らせ」を発表。株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

株式分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日（金曜日）
基準日	平成26年3月31日（月曜日）
効力発生日	平成26年4月 1日（火曜日）

	平成26年3月31日まで	株式分割 (1対3)	平成26年4月1日から
発行済株式数	39,793,678株		119,381,034株
発行可能株式総数	56,600,000株		169,800,000株

なお、株式分割と併せて、5円増配（別紙参照）と株主優待制度の一部変更（別紙参照）についても発表しております。

配当政策について

2014年3月期の期末配当予想を、1株当たり16円に修正（2月12日）

株主の皆様への利益還元をさらに充実させるため、当社の利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案し、今後目標とする配当性向を20%から30%に引き上げ。

こうした方針転換と順調に推移している当期の連結業績を考慮し、平成26年3月期の期末配当金を前回予想から5円増額し、1株当たり21円に修正。当期の年間配当金は1株当たり37円（前年比+7円）、連結配当性向は26.9%に。

【1株当たり配当金(株式分割調整後)】



株主優待

株主優待券



新車・中古車購入時利用
優待券 1枚 (30,000円)



車検時利用優待券 1枚
(10,000円)



レンタカー利用割引券 5枚
(一般料金表より20%OFF、または
インターネット料金表より10%
OFF)

カタログギフト



平成26年3月31日現在の株主様に対して、当社グループ店舗で利用できる株主優待券、カタログギフトを以下の配布基準より贈呈(2月12日に配布基準修正)

A	100株以上 300株未満	株主優待券
B	300株以上1,500株未満	株主優待券+ カタログギフト(5,000円相当)
C	1,500株以上	株主優待券+ カタログギフト(10,000円相当)

平成26年4月1日付で株式分割(1対3)を実施予定であり、分割後の平成27年3月31日の配布基準は、A:100株以上1,000株未満、B:1,000株以上5,000株未満、C:5,000株以上に変更となります。

新株価指数への選定

平成26年1月6日算出開始の「JPX 日経インデックス400」に選定

このたび当社は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社日本経済新聞社が共同開発を進めてきた新たな株価指数 [JPX 日経インデックス400] に新規選定されました。

「JPX 日経インデックス400」に選定されましたことにより、これまで以上に幅広い個人投資家や機関投資家の方々にご注目いただけることを期待しております。

今後とも皆様のご期待に沿うべく、事業の発展と企業価値の向上に励んでいく所存です。

ここに謹んでご報告いたしますとともに、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

JPX 日経インデックス400とは
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、**「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数。**
これにより、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図るもの。

平成26年1月6日算出開始。

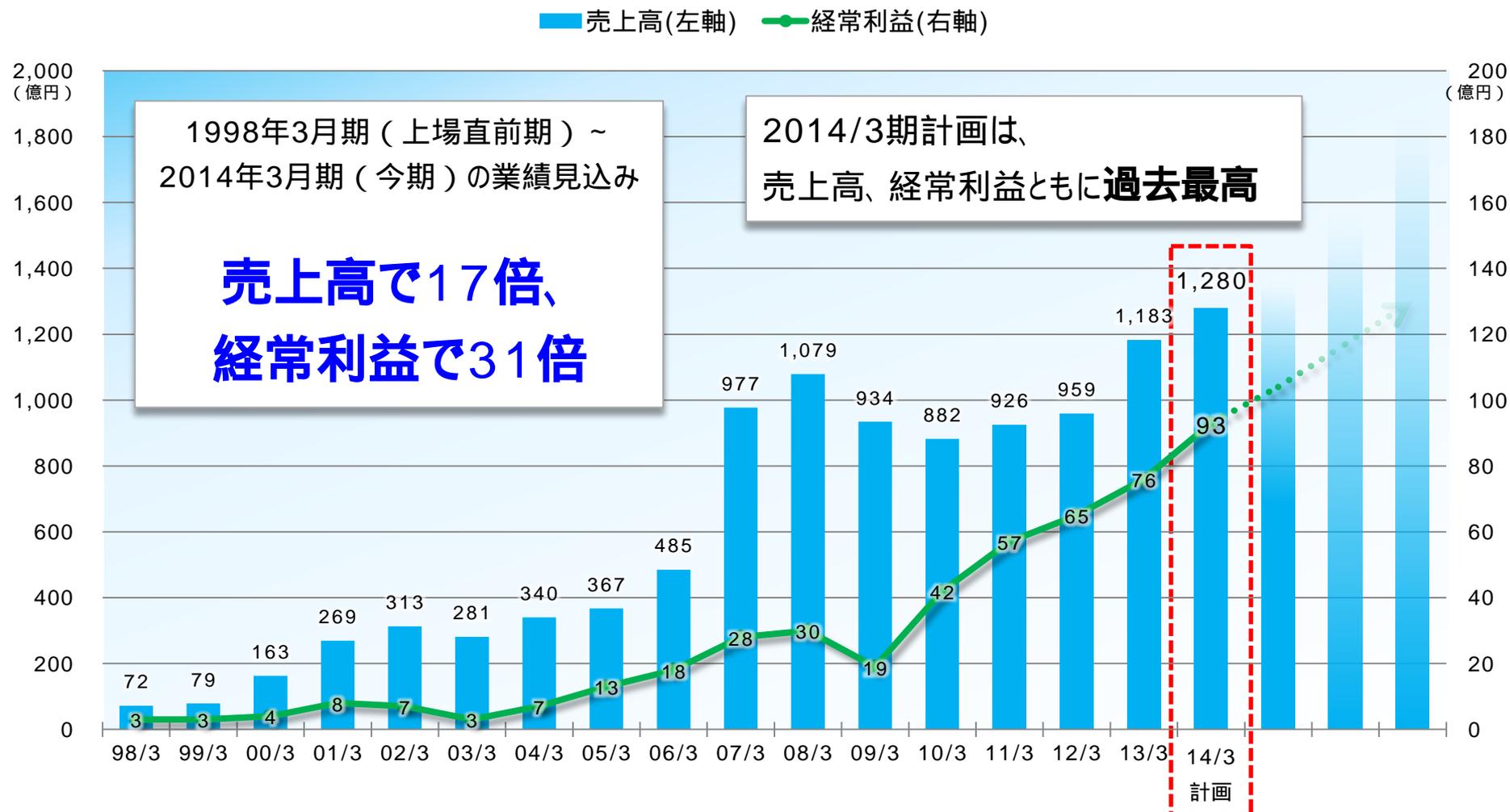
「JPX 日経インデックス400」の算出等につきましては、以下をご参照ください。

参考 新指数「JPX 日経インデックス400」の算出・公表開始について
(株式会社日本取引所グループ 株式会社日本経済新聞社)

<http://www.tse.or.jp/news/17/b7gje6000003yy0p-att/b7gje6000003yy3w.pdf>

安定成長の実現に向けて

キャッシュフローの範囲内で継続的にM&Aに取組み、『事業規模の拡大』、『収益性の向上』、『財務体質の強化』のすべてのテーマをバランスさせた成長シナリオを目指す



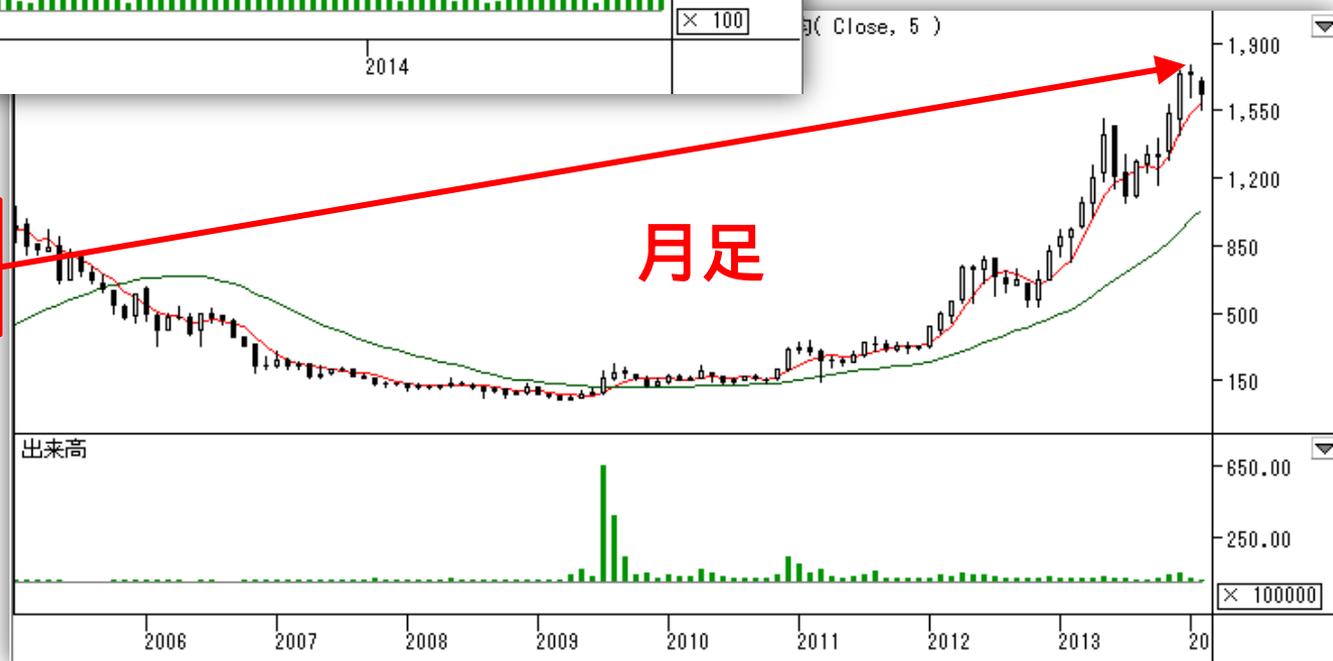
(参考) 株価の推移



(上場市場)
東証JQ
名証2部

(証券コード)
7593

上場来高値 1,788円
(2014年1月6日)



【平成26年2月14日付】
株価 **1,639円**
時価総額 **652億円**
予想配当利回り **2.26%**

ディーラーを超えるディーラーへ

この資料は投資家の参考に資するため、VTホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2014年2月14日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に関するお問合せ先

VTホールディングス株式会社
管理部総務グループ

T E L : 052-203-9500

H P : <http://www.vt-holdings.co.jp/>